

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第16期) 至 平成16年3月31日

フィールズ株式会社

(431440)

第16期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

フィールズ株式会社

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【会社に対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	84
第7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	87
平成16年3月連結会計年度	89
平成15年3月会計年度	91
平成16年3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月30日

【事業年度】 第16期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本英俊

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目11番16号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役アドミニストレーション本部長 山中裕之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

(注) 平成16年6月29日開催の第16回定時株主総会において平成16年7月1日より本店所在地を移転することが決議されました。

移転後の本店所在地は下記のとおりとなる予定です。

本店所在地 東京都渋谷区円山町3番6号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)				61,888,832	66,211,589
経常利益 (千円)				7,022,048	12,209,509
当期純利益 (千円)				3,524,372	6,620,253
純資産額 (千円)				8,752,797	14,507,820
総資産額 (千円)				17,090,435	37,115,839
1株当たり純資産額 (円)				268,600.55	89,305.39
1株当たり当期純利益 (円)				117,233.63	40,465.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				51.2	39.1
自己資本利益率 (%)				55.9	56.9
株価収益率 (倍)				4.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				3,316,128	851,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,253,217	3,190,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,454,804	2,029,999
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				5,739,061	5,437,758
従業員数 〔外、平均 臨時雇者数〕 (名)				460 〔550〕	651 〔698〕

(注) 1 当社は第15期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	10,017,585	11,496,060	34,560,468	61,041,212	65,140,732
経常利益 (千円)	726,910	1,681,106	5,664,866	7,285,382	12,054,561
当期純利益 (千円)	262,168	583,081	3,041,486	3,786,446	6,520,172
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	10,000	116,000	530,500	1,295,500	1,295,500
発行済株式総数 (株)	200	2,320	2,930	32,300	161,500
純資産額 (千円)	286,107	1,069,803	3,883,201	9,043,688	14,701,923
総資産額 (千円)	6,199,947	6,211,821	18,631,438	17,310,101	37,114,805
1株当たり純資産額 (円)	1,430,535.19	461,122.27	1,325,324.85	277,606.47	90,507.27
1株当たり配当額 (円)		15,000.00	旧株 100,000.00 新株 27,398.00	10,000	24,000
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	第2新株 548.00 ()	()	(20,000)
1株当たり当期純利益 (円)	1,310,844.28	2,075,024.34	1,275,256.35	126,145.91	39,846.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.6	17.2	20.8	52.2	39.6
自己資本利益率 (%)	169.1	86.0	122.8	58.6	54.9
株価収益率 (倍)				3.7	28.4
配当性向 (%)		6.0	7.8	7.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,105,738	4,525,559		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		269,440	724,077		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		920,780	2,004,198		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,414,660	6,857,525		
従業員数 (名)	210	319	323	406	569

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期は、持分法を適用すべき関連会社を保有していないため記載しておりません。第13期は、当社の関連会社は当社の当期純利益の額及び剰余金の額からみて重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の9ただし書により記載を省略しております。第14期は、持分法を適用すべき関連会社につきまして期末日取得のため記載すべき金額はありません。第15期及び第16期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第14期の1株当たり配当額の新株は平成13年12月22日付、及び第2新株は平成14年3月30日付の有償第三者割当に係るものであります。

5 第16期の1株当たり配当額の内1株当たり中間配当額20,000円には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。

6 第12期、第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場・非公開でありましたので記載しておりません。

7 第13期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。なお、第12期については、三優監査法人の監査を受けておりません。

8 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2財務諸表等 (1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、プロフェッショナル・マネージメント株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等に移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募により資本金を1,295,500千円へ増資
平成15年 3月	JASDAQ市場に上場
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率 36%)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、フィールズ株式会社(以下「当社」という。)、子会社7社及び関連会社2社により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、パチンコ・パチスロ遊技機の全国パチンコホールへの販売であります。

当社は、遊技機販売事業が全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額の90%を超えておりますので、連結財務諸表規則第15条の2第1項に定められた事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社となっております。

「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

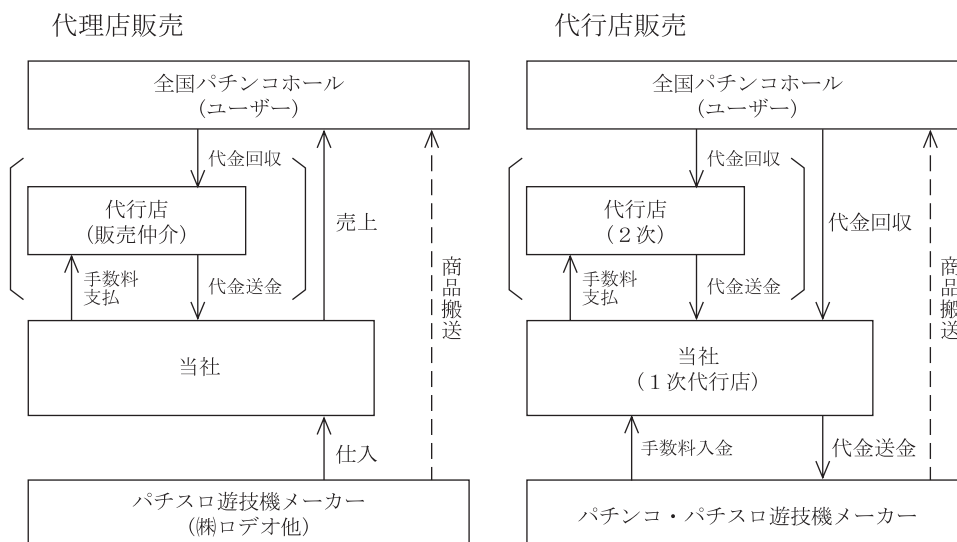
物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採っているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機的不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

売上等の計上方法について

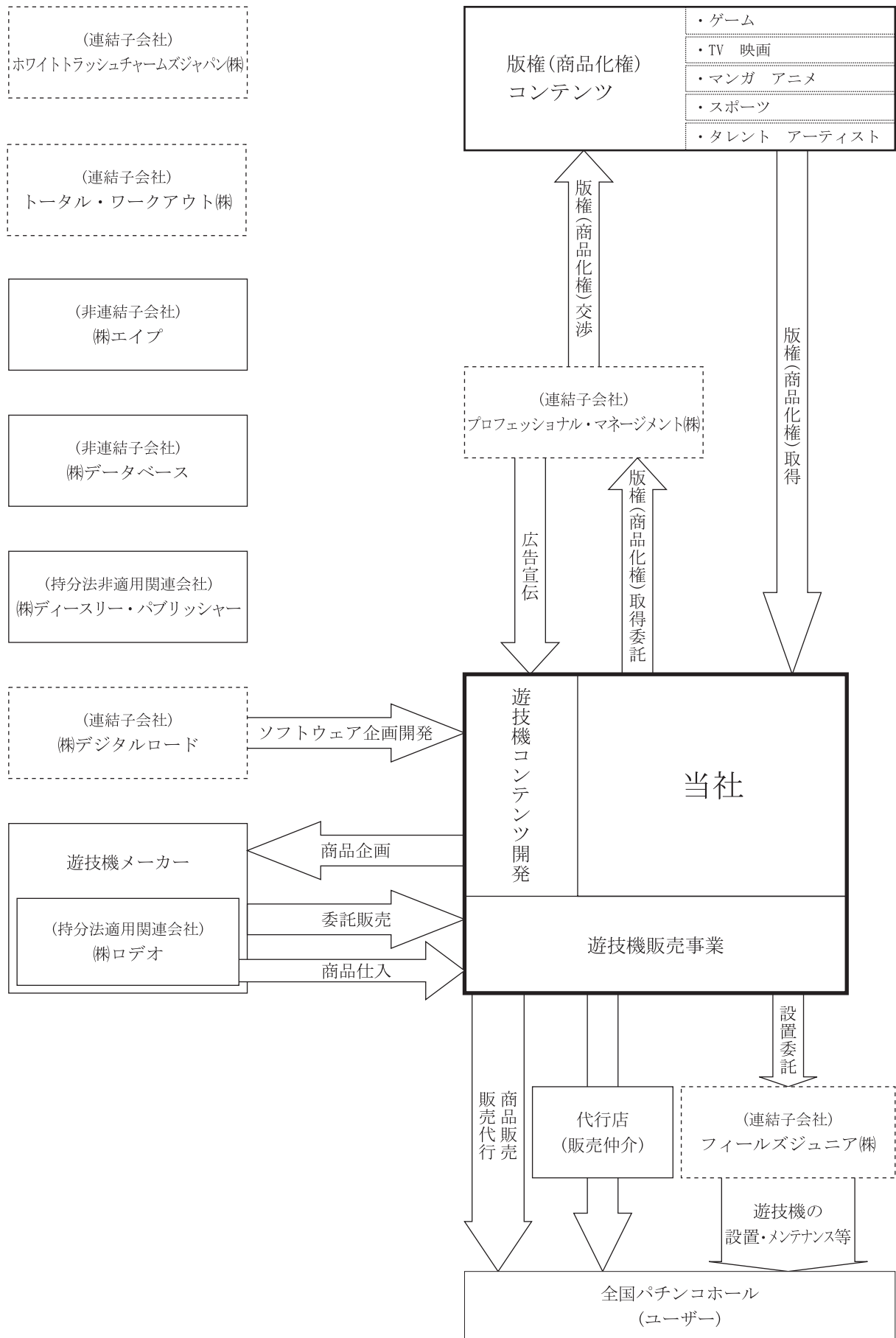
代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点であり、売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上高は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点であり、売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに送金し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) プロフェッショナル・マネージ メント株式会社(注)2	東京都渋谷区	200,000	広告宣伝に 関する代理業務 等ならびに版 権(商品化権) コンテンツの 取得	100.0%	広告宣伝に関する代理業務 等ならびに著作権(商品化権) コンテンツの取得 役員の兼任 2名
フィールズジュニア株式会社	東京都港区	10,000	遊技機のメン テナンス等	100.0%	遊技機の設置・メンテナン ス等 役員の兼任 1名
株式会社デジタルロード(注)3	東京都渋谷区	20,000	遊技機ソフト の企画・開発	50.0%	役員の兼任 3名
ホワイト トラッシュ チャー ムズ ジャパン株式会社 (注)2(注)4	東京都渋谷区	200,000	アクセサリ の販売	100.0% (100.0%)	役員の兼任 3名
トータル・ワークアウト株式会 社	東京都港区	10,000	スポーツジム の経営	55.0% (55.0%)	役員の兼任 4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機の 開発・製造	35.0%	遊技機の仕入 中古遊技機の販売等 営業保証金の差入

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 2 特定子会社であります。
 3 債務超過会社で債務超過の額は、平成16年3月31日現在で179,284千円であります。
 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成16年3月31日現在で273,517千円あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	569 [665]
その他	82 [33]
計	651 [698]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。
 2 従業員数が、前期末に比較して191名増加、また平均臨時雇用者数が148名増加しているのは、主に遊技機販売事業の販売力強化のためであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
569	29.5	3.0	5,024

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数が、前期末に比較して163名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業活動を中心に緩やかながら景気回復傾向が続き、雇用面などに依然厳しさは見えるものの、実質家計支出は平成15年11月以降4ヶ月連続増加を続けるなど、年度後半になり個人消費にも明るさが見えてきました。

一方、遊技機市場における顧客動向といたしましては、テクノロジーの進化とともに大型液晶画面を活かした高度なゲーム性を有する遊技機を志向する傾向が強まっていることが、当社のナレッジ・マネジメント・システムを活用した全国のホールからのデータ分析でも明らかになっております。

こうした環境の下、当社は、既存・潜在顧客層のニーズを的確に掴むため、マーケティング機能を強め、営業社員の増強、各地の営業拠点のリニューアルを実施して販売体制の強化を図るとともに、獲得した映画、ゲームソフト、アニメ、芸能、スポーツなど多様な分野のキャラクター版権(商品化権)を遊技機メーカーに提供し、共同開発した遊技機製品を精力的に販売いたしました。

大型液晶画面を存分に活かしたエンタテインメント性の高い遊技機の販売は、ロデオ製パチスロ機「ガメラハイグレードビジョン」をはじめ、主要投入機種9機種を中心に178,906台を販売、パチンコ機はサミー製パチンコ機「CR 力道山」をはじめ、主要投入機種5機種を中心に145,031台の販売を行い、合計323,937台(前期比24.7%増)の好調な販売実績となりました。

また、メーカーとのコラボレーション戦略を積極的に推進するため、従来から総発売元となっているロデオ社に加え、平成15年11月に、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ガイド(現：株式会社ビスティ)と業務提携を行い、同社の卓越した遊技機の開発力および製造力によって当社の獲得したキャラクター版権(商品化権)を最大限に活用することが可能になりました。提携後、同社のパチスロ・パチンコ機の製品企画に積極的に協力するとともに、同社製品の販売を開始いたしました。さらに、平成16年1月には、ゲームソフトの企画、制作、販売を主要業務とする株式会社ディースリー・パブリッシャーと資本及び業務提携を行い、当社が保有する強力なキャラクター版権(商品化権)を活用した新たな事業展開の基盤を整えました。

このように、遊技機市場から総合エンタテインメント市場へとビジネスの領域を拡大するための戦略的な業務提携を行うとともに、販売活動を積極的に推進いたしました結果、当連結会計年度の売上高は66,211,589千円(前連結会計年度比7.0%増)、経常利益は12,209,509千円(前連結会計年度比73.9%増)、当期純利益は6,620,253千円(前連結会計年度比87.8%増)となりました。

2 事業部門別概況

当連結会計年度における遊技機部門の売上高は61,579,192千円(前連結会計年度比4.7%増)となり、それに付帯するその他の部門の売上高は4,632,396千円(同 51.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が12,189,200千円(前連結会計年度比70.5%増)と前連結会計年度に引き続き増加し、また運転資金として3,000,000千円短期借入金が増加しましたが、商品化権(著作権)関連の支出や、税金等の支払いが増加し、また有形固定資産及び投資有価証券の取得2,877,014千円等の支払いなどにより、前連結会計年度に比べ301,303千円減少し、当連結会計年度末には5,437,758千円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、851,192千円(前連結会計年度比74.3%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が12,189,200千円となったことや、売上債権の増加14,546,569千円及び仕入債務の増加8,823,448千円、商品化権(著作権)関連の支出1,457,951千円、法人税等の支払4,414,311千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,190,193千円(前連結会計年度比41.6%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得1,520,955千円(主な内訳は土地建物の購入及び本支店の移転による支出)及び投資有価証券の取得1,356,059千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は2,029,999千円(前連結会計年度2,454,804千円減少)となりました。これは短期借入金の増加3,000,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行なうことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	37,064,637	1.9
その他	1,614,927	27.0
合計	38,679,564	3.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	61,579,192	4.7
その他	4,632,396	51.5
合計	66,211,589	7.0

(注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【会社に対処すべき課題】

テクノロジーの進化とともに急速に変化するライフスタイルと顧客ニーズを先取りし、企業としての成長を持続させるためには、中核事業の業務基盤強化とともに、明確なビジョンに基づく事業環境分析と方向性の予測が必要な時代となっています。

当社は、射幸性を抑えてゲーム性を高めた遊技機の増加こそが、遊技場を誰でも楽しめる娯楽の場とならしめ、ピークの2,900万人から2,170万人に減少したファン人口の増加を促し、結果として遊技機市場そのものを拡大させるものと確信しております。平成16年7月に予定されている「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」の各改正は、この傾向を明確に後押しするものであります。

顧客に訴求するキャラクターは、高度なゲーム性を実現するための重要なファクターであります。当社はかねてよりこの点に着目し、キャラクター版権(商品化権)の獲得、サミーグループ、SANKYOグループ、ディースリー・パブリッシャー社等のパートナーを通じた版権(商品化権)の有効活用 独自コンテンツの開発による業容の拡大を3つの中心的な事業戦略として、収益の拡大に努めてまいりました。

平成17年3月期は、これまで戦略的に進めてきた事業提携の効果が目に見える形で現れてくると考えております。遊技機市場はもちろんのこと、遊技機以外の市場も視野に入れて、戦略的な提携を積極的に行ってまいります。平成16年7月1日に遊技機規則改正が実施される遊技機市場では、適度な射幸性とゲーム性の拡大、エンタテインメント性に富んだ魅力的な遊技機の開発が求められております。従来の主要取引先のサミーグループに加え、新たに業務提携したSANKYOグループのピスティ社と、当社が獲得したキャラクターを活用したゲーム性の高い遊技機製品を精力的に市場に投入してまいります。

今後も、幅広い顧客層が楽しめる魅力ある商品と、サービスの提供を可能にするための業務体制の構築と強化を図ってまいります。

また、遊技機の枠を越えたアミューズメント市場に対しても、ディースリー・パブリッシャー社とのコラボレーションによる当社保有コンテンツを活用したゲーム分野への進出、さらにはこれらを支えるコンテンツの充実を図るなど、具体的な施策を進展させ、当社が目指す収益性の高いビジネスモデルの構築を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

株式会社ロデオとの取引について

株式会社ロデオとの取引については、平成12年11月から同社製パチスロ遊技機の総販売元として、販売代行店取引基本契約を締結しました。平成13年11月からは、同社製パチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」の発売を契機に、同社とパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結し、同契約に基づき、同社に保証金500,000千円を差し入れております。また当社は、平成14年3月、同社の株式(議決権の35.0%)を取得しており、当社執行役員藤島輝男が同社の取締役就任しております。

当社と株式会社ロデオとの取引は、平成13年10月以前の代行店販売においては、同社から得ていた代行手数料が売上として計上されていましたが、同社との契約が代行店契約から代理店契約に変更されたことにより、平成13年11月以降販売された同社製の遊技機については、同社からの代行手数料収入はなくなりました。

一方、仕入に関しましては、代行店販売時には遊技機販売に係る仕入は計上されておりましたが、代理店販売に変更されたことにより同社から遊技機を仕入販売する形態となり、平成14年3月期以降、代理店販売にともなう商品の仕入については、主に株式会社ロデオからの仕入となっております。この結果、当社の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は、平成14年3月期(単体)97.9%、平成15年3月期(連結)95.7%、平成16年3月期(連結)85.6%となっております。

このように、当社事業において同社への仕入依存度は非常に高く、同社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

提出会社の経営成績等

平成14年3月期に商品売上高が増加し平成15年3月期に手数料収入が減少しているのは、前述のように平成13年11月に株式会社ロデオとの取引形態が同社の代行店販売から代理店販売となり、同社からの代行手数料が売上として計上されていたものが、パチンコホールへの遊技機の販売代金が売上として計上されるようになった事によるものであります。また、代理店として販売したパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」の売れ行きが好調であったことも一因となっております。

製品売上高については、製鉄原料部門による売上高でありましたが、平成13年10月1日の会社分割により同部門を切り離したため、それ以降の売上高はありません。役務提供売上高は、遊技場部門(パチンコホール経営による営業収入)、レンタルビデオ部門(レンタルビデオ店経営による収入)、喫茶部門(喫茶店経営による収入)、及び保険代行業務による代行手数料収入から構成されておりましたが、平成13年3月に遊技場部門を営業譲渡し、平成13年10月の会社分割により、レンタルビデオ部門、喫茶部門、保険代行業務も切り離したため、それ以降の売上高はありません。

(千円)

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	10,017,585	11,496,060	34,560,468	61,041,212	65,140,732
手数料収入	5,203,181	7,224,002	9,901,750	2,100,991	4,339,446
商品売上高	1,287,421	1,178,430	24,237,115	58,940,221	60,334,338
製品売上高	875,099	899,902	386,661		
役務提供売上高	2,651,882	2,193,725	34,942		
その他売上高					466,947
営業利益	768,876	1,700,893	5,730,688	7,236,875	11,951,585
経常利益	726,910	1,681,106	5,664,866	7,285,382	12,054,561
当期純利益	262,168	583,081	3,041,486	3,786,446	6,520,172
純資産額	286,107	1,069,803	3,883,201	9,043,688	14,701,923
総資産額	6,199,947	6,211,821	18,631,438	17,310,101	37,114,805
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,105,738	4,525,559		
投資活動によるキャッシュ・フロー		269,440	724,077		
財務活動によるキャッシュ・フロー		920,780	2,004,198		
現金及び現金同等物の期末残高		1,414,660	6,857,525		

(注) 第13期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。なお、第12期については、三優監査法人の監査を受けておりません。

連結経営成績等

(千円)

回次	第15期	第16期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	61,888,832	66,211,589
営業利益	6,781,196	11,866,578
経常利益	7,022,048	12,209,509
当期純利益	3,524,372	6,620,253
純資産額	8,752,797	14,507,820
総資産額	17,090,435	37,115,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,316,128	851,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,253,217	3,190,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,454,804	2,029,999
現金及び現金同等物の期末残高	5,739,061	5,437,758

(注) 第15期より、連結財務諸表を作成しております。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が行っている遊技機販売事業は、直接法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」)に基づき、「国家公安委員会規則」(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)による法的規制を受けております。(例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。)また、当社の取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」及び「都道府県条例」の規制を受けております。

また、上記の法的規制以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対し、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生したり、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、今後コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等の取得をし、価値の高いコンテンツの開発等を推進していく予定であります。その評価はコンテンツの性質から困難で不確実なものであります。従って、以下のようなリスクの可能性があります。当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性があります。

コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性があります。

当社は、そのコンテンツ戦略およびそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性があります。また、当社は、そのコンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新
サミー株式会社	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	回胴式遊技機販売取引基本契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで以後自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社は特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において重要な判断と見積に大きな影響を及ぼすと考えております。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

売上高

当社グループの主な売上高はパチンコ・パチスロ遊技機の販売であります。パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高)、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上(損益計算書上の勘定科目は手数料収入)されます。

この販売方法の違いは、代理店販売及び代行店販売の遊技機の販売構成により当社の売上計上額に影響を与えることを意味しております。

当連結会計年度より、当社は代理店販売に基づくパチスロ遊技機販売の売上計上基準を変更いたしました。変更後の計上基準では、売上高はパチスロ遊技機がパチンコホールに配送・設置された時ではなく、遊技機がメーカーから発送された際に売上計上しております。この会計基準の変更により従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価3,916,219千円が当連結会計年度に多く計上されております。

売上原価

当社グループの主な売上原価は、代理店販売に基づくパチスロ遊技機の仕入であります。その他に、パチンコ・パチスロ遊技機の販売において当社の2次代行店に支払われる手数料があります。

販売費及び一般管理費

当社グループの販売費及び一般管理費は主に、営業社員及びその他の従業員に対する人件費並びに地代家賃及びその他費用から成ります。その他の費用の主なものは、広告宣伝及びマーケティングの費用であり、合計で平成14年3月期は非連結ベースで2,041,614千円、平成15年3月期及び平成16年3月期はそれぞれ連結ベースで3,011,106千円及び1,422,609千円でありました。同費用は主に業界の展示会、テレビ及び新聞等を通じての販売費用であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度及び前連結会計年度の比較(連結)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の61,888,832千円に比較して7.0%増の66,211,598千円でありました。台数ベースでは、パチンコ・パチスロ遊技機の総販売台数は前連結会計年度の259,813台に比較して当連結会計年度は323,937台となり、割合にすると24.7%の増加となりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、当連結会計年度より代理店販売によるパチスロ遊技機販売の売上高及び売上原価の計上基準の変更により、売上高はパチスロ遊技機がパチンコホールの施設に設置された時ではなく、遊技機がメーカーから発送された際に売上計上しております。この計上基準の変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円が多く計上されております。

総販売台数の増加はパチンコ遊技機の販売台数における84.3%の増加(前連結会計年度の78,699台に比較して当連結会計年度は145,031台)によりもたらされました。パチンコ遊技機の売上高の伸びは、「CR力道山」をはじめとする当社が独占的に販売するサミー株式会社の一部のパチンコ遊技機商品の好調な売上によるものであります。

当連結会計年度は、パチンコ遊技機の販売台数が大幅に増加した一方で、パチスロ遊技機の販売台数は、上述の売上及び売上原価の計上基準変更にもかかわらず前連結会計年度比1.2%の微減(前連結会計年度の181,099台に比較して当連結会計年度は178,906台)となりました。当連結会計年度に当社が株式会社ソデオの「カメラハイグレードビジョン」を発売したこと並びに株式会社ビスティー及び株式会社オリンピアのパチスロ遊技機を販売開始したことはパチスロ遊技機の販売に貢献いたしました。

当連結会計年度の当社のパチンコ・パチスロ遊技機販売からの手数料収入は、前連結会計年度の2,100,991千円から106.5%増の4,339,446千円となりました。全体的に、当連結会計年度における当社の売上増加(7.0%)は、販売台数全般の増加(24.7%)に比して比較的小幅でありました。パチンコ遊技機が代行店販売の下で販売され、当社が(代理店販売の場合はそうであるように)パチンコホールの所有者に対する販売価格全額ではなく、かかる販売の手数料のみを売上高として認識しているため、パチンコ遊技機の占める割合の増加は(前連結会計年度には総遊技機販売台数の30.3%であったところ、当連結会計年度は44.8%)、同期間中の当社の売上高増加を抑制する形となりました。

売上原価

売上増加にもかかわらず、当連結会計年度の当社グループの売上原価は前連結会計年度の45,895,906千円から2.8%減の44,633,469千円となりました。当社販売台数全体に占めるパチンコ遊技機販売の割合が増加したことが一因であります。当社はパチンコ遊技機を代行店販売で販売しているため、直販の場合(パチスロ遊技機販売とは異なり)パチンコ遊技機の売上原価は当社の売上原価を構成いたしません。当連結会計年度に当社が2次代行店に支払った手数料(売上原価の構成要素である)は、当社が遊技機販売において直接パチンコホールへ販売する直販体制を強化したため、減少いたしました。

代理店販売によるパチスロ遊技機販売の売上及び原価の計上方法が変更されたことにより従来と同一の方法を適用した場合と比較して3,916,219千円が当連結会計年度の売上原価に多く計上されております。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の15,992,925千円に比較して34.9%増の21,578,120千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の9,211,728千円から5.4%増の9,711,541千円となりました。当連結会計年度の営業社員増加等による人件費等の増加が販売費及び一般管理費の増加をもたらした主要因であります。これらの要因は、当社がパチンコホールに対する遊技機の販売を直接行うようになったためであります。遊技機販売においてテレビによる広告宣伝及び商品の展示の利用が減ったことにより一部相殺されました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の6,781,196千円に比して75.0%増の11,866,578千円となりました。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の3,524,372千円に比較して87.8%増の6,620,253千円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境の競争は激しく、主力商品であるパチンコ・パチスロ遊技機は毎年新機種を発売しております。この様な状況下でリスク情報に記載しておりますように、遊技機メーカー及びパチンコホールには風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(風営法)によって定められた規則及び施行規則並びにそれらに基づく規制により経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要な事業目標は、中核事業であるパチンコ・パチスロ遊技機の販売において遊技者の人気を集める様々な製品を取扱い、持続的かつ利益の多い成長を遂げることであります。当社グループは、以下の主要な戦略を通じてこの目標を達成しようと考えております。

主要パチンコ・パチスロ遊技機メーカーとのさらなる関係の構築

当社グループは、主要なパチンコ・パチスロ遊技機メーカーとの間に、これらのメーカーが製造した全部または一部の遊技機の独占的販売権の取得に重点を置いたさらなる関係を築くことを目指す予定であります。当社グループは、株式会社ビスティと結んだ提携関係及び株式会社オリンピアと締結した契約により、新たなパチンコ・パチスロ遊技機メーカーと関係を築く機会が広がるものと確信しております。サミー株式会社及び株式会社ロデオとの成功の実績に基づき、当社グループは、主要パチンコ・パチスロ遊技機メーカーの商品開発及びマーケティング活動に付加価値を付け、販売台数の増加、独占または優先販売権に関連した有利な経済的条件及びマーケットシェアの拡大を通じて、利益を上げることができると確信しております。

販売能力の強化

当社グループは、平成15年3月期末の時点で、約248名であった営業社員を、平成16年3月末期現在で367名まで増加させました。さらに販売強化策として、得意先ホールの方が当社の主要なパチンコ・パチスロ遊技機を実際に体験し、その場で当社の営業社員と商談ができるようにショールームの拡大及び改装が挙げられます。当社グループは、近い将来、適当な用地が取得可能となった場合、支店の数を現在の27から31に増加する予定であります。当社グループは、より質の高い営業社員並びにリニューアルされた支店において、パチンコホールに対してより適切且つより良いサービスを提供し、主要遊技機メーカーの遊技機の販売をより効果的に行うことができると確信しております。

コンテンツ能力の強化

当社グループは、主要メーカーがパチンコ・パチスロ遊技機に組み込むためのコンテンツをさらに取得する予定であります。これは、遊技機の人気の主要因は、こういったコンテンツを製品に上手く組み込むかにあると確信しているからであります。当社グループは、所有するキャラクターその他第三者からライセンスされたコンテンツを拡充し、遊技機に組み込むフォーマットを当社グループで開発する能力を強化する予定であります。当社グループはまた、機会があるときにコンテンツ関連の事業及び資産に関わる戦略的取引を行うことを検討し、推進する予定であります。当社グループは、こうしたコンテンツ能力の強化により、パチンコ・パチスロ遊技機メーカーとの関係を強化する予定であります。その結果、人気機種を独占的に販売する追加の権利を取得することができ、ひいては業績の向上及び市場シェアの拡大をもたらすと考えております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な流動性の源泉は業務から発生した現金であります。当社グループはまた、当社グループが遊技機メーカーに対してパチスロ遊技機の支払いを行う前に当該遊技機の支払いをホールから受けているため、パチスロ遊技機メーカー及び得意先ホールとの通常取引条件に基づく流動性利益を享受しております。

流動性のさらなる源泉として、当社は6つの銀行から6,000,000千円の当座貸越及び貸出コミットメントの枠を得ており、当連結会計年度中、当社グループは当社グループ事業に使用するコンテンツについての権利の獲得のための資金調達及び全国の支店の改装を主目的として、当座貸越枠の下で総額3,000,000千円の短期借入を行いました。当連結会計年度中、同借入には0.83%の加重平均利率で利息が付されております。

当連結会計年度中、当社グループは支店の増強、コンテンツに対する権利獲得のための前渡金及び当社グループの株式会社ディースリー・パブリッシャー等の他会社に対する戦略的株式投資のために多額の現金支出を行いました。当社グループは平成17年3月期及び平成18年3月期の2年間にわたり、パチンコ・パチスロ遊技機の展示施設の改築及び設置を含めた全国の支店の増強並びに社内の販売管理システムのために、総額約4,000,000千円の設備投資を行う予定であります。当社グループはまた、同期間中に、コンテンツ、子会社投資及び戦略的取引のために支出を行う予定であります。当社グループは手元現金、営業収益、将来の銀行借入その他負債資金調達並びに新株発行による収入が、当社グループが現在予想している、資本的支出、必要な運転資本その他流動性要件及び資金拠出を満たすための十分な資金源となると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、1,363,104千円であり、その主な内容は本社オフィス、支店の移転及び改修によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
				面積(m ²)	金額(千円)			
本社・東京事務所 本社(東京港区)他	4	158,985	99,048	99	585,882	14,078	857,995	127
北海道 札幌支店(札幌市中央区)	1	6,126	5,454				11,581	24
東北 仙台支店(仙台市若林区)他	3	68,058	17,914				85,972	41
関東 東京支店(東京都台東区)他	7	16,227	37,453				53,680	126
上信越・北陸 新潟支店(新潟県新潟市)他	2	1,172	4,880				6,053	25
東海 名古屋支店(名古屋市緑区)他	4	143,445	15,608	1,881	187,399	2,146	348,599	61
近畿 大阪支店(大阪市浪速区)他	3	68,473	46,663				115,137	73
中国 広島支店(広島市中区)他	3	161,744	39,989	826	336,308		538,042	36
四国 松山支店(愛媛県松山市)	1	2,712	1,939				4,651	10
九州 福岡支店(福岡市博多区)他	3	12,390	12,504	456	266,269		291,164	46

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」は、車両運搬具であります。
 3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
工具器具備品	6	5年～6年	25,470	35,623

(2) 国内子会社

主要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	北海道・東北ブロック	支店の移転等	446,850	57,122	自己資金	平成16年 4月	平成16年 8月	
"	関東ブロック	"	583,050	90,656	"	平成15年 12月	平成16年 4月	
"	中部ブロック	"	201,550	2,000	"	平成16年 4月	平成16年 7月	
"	関西ブロック	"	201,850		"	平成16年 6月	平成16年 9月	
"	中・四国ブロック	"	197,050		"	平成16年 7月	平成16年 11月	
"	九州ブロック	"	544,650	17,426	"	平成16年 2月	平成16年 6月	

(2) 重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	586,000
計	586,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	161,500	173,500	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式
計	161,500	173,500		

(注) 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年6月15日付で普通株式12,000株を発行することを決議いたしました。これにより発行済株式総数は161,500株から173,500株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成15年6月27日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月14日発行

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		681 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		3,405
新株予約権の行使時の払込金額(円)		1,520,000
新株予約権の行使期間		平成17年7月1日～ 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 1,520,000 資本組入額 760,000
新株予約権の行使の条件		(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項		新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は5株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

- a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。
- b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。
- (2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
- (3) その他、権利行使の条件は本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることが得ないとする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要するやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年10月1日 (注) 1	90	290	4,500	14,500	929	929
平成13年3月22日 (注) 2	870	1,160	43,500	58,000		929
平成13年3月28日 (注) 3	1,160	2,320	58,000	116,000		929
平成13年12月22日 (注) 4	230	2,550	34,500	150,500	34,500	35,429
平成14年3月30日 (注) 5	380	2,930	380,000	530,500	380,000	415,429
平成14年10月10日 (注) 6	26,370	29,300		530,500		415,429
平成15年3月19日 (注) 7	3,000	32,300	765,000	1,295,500	927,000	1,342,429
平成15年11月20日 (注) 8	129,200	161,500		1,295,500		1,342,429

(注) 1 合併による増加

- | | |
|--------------|-------|
| 相手先 | 合併比率 |
| 株式会社北洋ビル | 1:0.3 |
| 株式会社データベース | 1:0.4 |
| 有限会社エスケイオフィス | 1:0.4 |
- 2 有償・株主割当 1:3
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 3 有償・株主割当 1:1
発行価格 50,000円
資本組入額 50,000円
- 4 有償・第三者割当
発行価格 300,000円
資本組入額 150,000円 主な割当先、フィールズ従業員持株会、他当社役員等18名。
- 5 有償・第三者割当
発行価格 2,000,000円
資本組入額1,000,000円 主な割当先、サミー株式会社、里見治、新光IPO投資事業組合1号、オリックス株式会社、他21名。
- 6 株式分割
1:10
- 7 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 600,000円
引受価額 564,000円
発行価額 510,000円
資本組入額 255,000円
- 8 株式分割
1:5
- 9 平成16年6月14日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式総数が、12,000株増加して173,500株、資本金6,652,536千円が増加して7,948,036千円、資本準備金が6,652,524千円増加して7,994,953千円となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		9	15	78	26	4	3,979	4,107	
所有株式数 (株)		3,420	707	26,395	4,456	54	126,522	161,500	
所有株式数 の割合(%)		2.12	0.44	16.34	2.76	0.03	78.34	100.00	

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が87株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都港区六本木1丁目3番39 2104	62,100	38.45
山本剛史	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	20,000	12.38
山本洋子	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	17,500	10.84
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23 2	13,750	8.51
有限会社ミント	東京都港区北青山2丁目7 9	8,000	4.95
フィールズ従業員持株会	東京都渋谷区円山町3番6号	7,205	4.46
山本優希	東京都港区六本木1丁目3番39 2104	2,500	1.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,512	0.94
株式会社ガイア	東京都中央区日本橋横山町7丁目18	866	0.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	833	0.52
計		134,266	83.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,500	161,500	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	161,500		
総株主の議決権		161,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が87株(議決権87個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役、従業員および当社監査役 115名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株式価値向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

平成16年3月期の配当につきましては、1株につき10,000円の間配当に加え、10,000円のJASDAQ上場記念配当、期末においては4,000円(5分割後)の配当を実施いたしました。以上の結果、配当性向は20.1%であります。

内部保留金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用していく次第であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)				600,000	3,430,000 1,640,000
最低(円)				445,000	451,000 524,000

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 当社株式は、平成15年3月19日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前については、株価については該当はありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,640,000	1,210,000	767,000	1,160,000	1,200,000	1,170,000
最低(円)	1,030,000	651,000	524,000	694,000	880,000	955,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 本 英 俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 平成12年2月 平成12年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成14年12月 平成15年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 株式会社エターナル取締役就任 (現任) 株式会社エイブ取締役就任(現任) 有限会社東京系井重里事務所取締 役就任(現、株式会社東京系井重 里事務所)(現任) 有限会社ミント取締役就任(現任) プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社取締役就任 トータル・ワークアウト株式会社 代表取締役就任(現任) ホワイトトラッシュチャームズジ ャパン株式会社代表取締役就任 (現任) プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社代表取締役就任 プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社取締役(現任)	56,100
専務取締役	セールスマーケ ティング本部長	猪 熊 洋 文	昭和26年10月2日生	平成2年8月 平成5年6月 平成12年6月 平成13年8月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年6月 株式会社ミスミ入社 同社取締役 同社代表取締役副社長 株式会社デジタルニッチアーカイ ビング取締役会長(現任) 当社入社 当社執行役員コーポレートプラン ニング本部長 当社専務取締役セールスマーケテ ィング本部長(現任)	41
取締役	マーケティング 室長	北 野 重 敏	昭和30年10月4日生	平成12年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年10月 平成14年12月 平成15年1月 平成15年12月 平成16年6月 株式会社リム代表取締役就任 当社取締役就任 当社取締役 営業本部長 当社取締役 販売本部長 トータル・ワークアウト株式会社 取締役就任 株式会社デジタルロード取締役就 任(現任) 当社取締役執行役員セールス本部 長 当社取締役マーケティング室長 (現任)	50
取締役	アドミニスト レーション 本部長	山 中 裕 之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 当社入社 株式会社データベース取締役就任 (現任) 当社取締役就任 管理本部長 ホワイトトラッシュチャームズジ ャパン株式会社監査役就任(現任) トータル・ワークアウト株式会社 監査役就任(現任) フィールズジュニア株式会社監査 役就任(現任) プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社取締役就任 当社取締役 管理本部長兼経理部 長 当社取締役 管理本部長 株式会社デジタルロード監査役就 任(現任) プロフェッショナル・マネージメ ント株式会社監査役就任(現任) 当社取締役執行役員アカウンティ ィング統括部長 当社取締役アドミニストレーシ ョン本部長(現任)	250

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	プロダクト 開発本部長	島田 繁美	昭和36年2月12日生	昭和57年4月 株式会社喜久屋入社 昭和59年7月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員企画開発部長 平成14年6月 当社執行役員販売本部情報システム部長 平成15年12月 当社執行役員 コーポレートブランニング本部インフォメーションシステム統括部長 平成16年6月 当社取締役プロダクト開発本部長(現任)	250
取締役	広報室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成13年11月 当社監査役就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年7月 ホワイートラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長就任 平成14年12月 ホワイートラッシュチャームズジャパン株式会社取締役(現任) 平成16年2月 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役就任(現任) 平成16年3月 当社取締役広報室長(現任)	50
取締役 非常勤		糸井 重里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所代表取締役就任(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 平成元年3月 株式会社エイブ代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社取締役就任(現任) トータル・ワークアウト株式会社取締役就任(現任) 平成15年1月 株式会社デジタルロード取締役就任(現任)	500
監査役 常勤		松下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 大阪大学大学院客員教授 平成9年4月 大阪外国語大学大学院客員教授 平成9年6月 株式会社三和総合研究所(現、株式会社UFJ総合研究所)取締役理事 同社主席エコノミスト(現任) 平成14年6月 当社監査役就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役 非常勤		小池 敕夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 新日本ファイナンス株式会社(現新光インベストメント株式会社)代表取締役副社長 同社常勤監査役 平成7年6月 同社顧問 平成10年5月 同社顧問 平成12年1月 同社顧問退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	25
監査役 非常勤		古田 善香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 平成2年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 平成7年7月 国税不服審判所国税審判官 平成11年7月 東京国税局課税第一部次長 平成12年7月 京橋税務署長 平成13年8月 古田善香税理士事務所開業(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	
計					57,266

- (注) 1 糸井重里氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 松下滋氏、小池敕夫氏及び古田善香氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、藤井 晶、秋山清晴、城戸正一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていき、「すべての人に最高の余暇」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを重要な課題のひとつと認識しております。経営効率化の重視については、取締役会はすべての株主の利益を代表する代理人であるという考えのもとに、リスク管理を徹底するとともに、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行が行えるように執行役員制度を導入しております。

委員会設置会社に移行する是非については、今後も継続して検討してまいります。当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

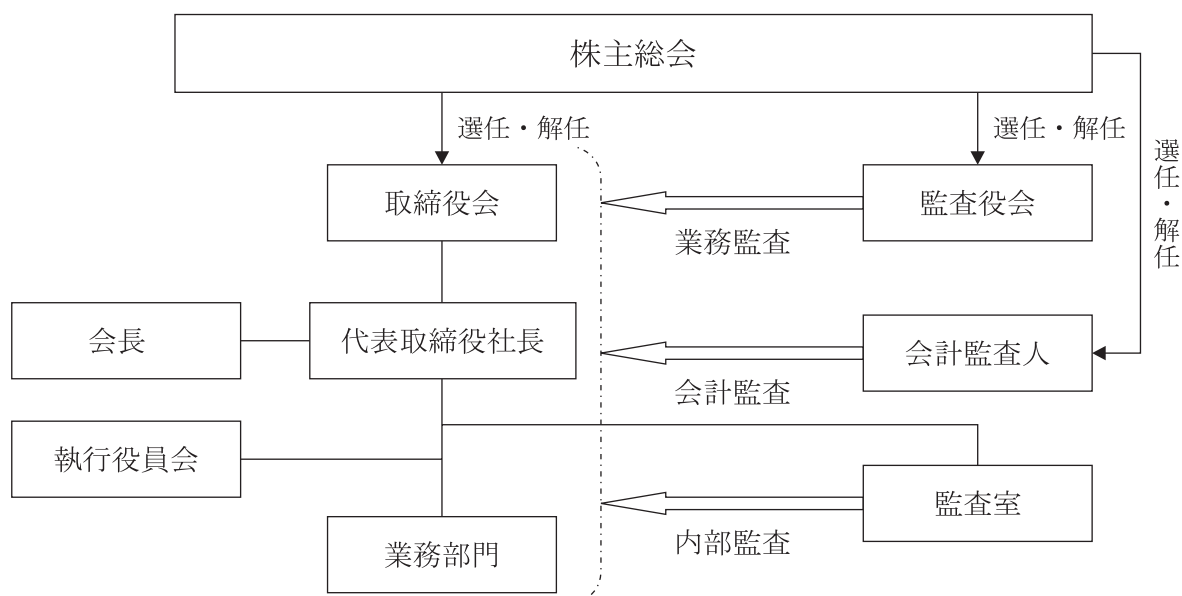
(1) 会社の機関の内容及び内部統制の状況

当社は監査役制度を導入しております。

取締役会は取締役7名(うち社外取締役1名)で構成しており、迅速に経営判断ができるようにしております。毎月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。重要事項は付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており取締役会の適切かつスピーディーな意思決定と業務執行を行えるようにしております。成長過程の当社にとって優秀なマネジメント層の充足が必要であり、当期においては外部よりシニアアドバイザーとして会長を迎えております。執行役員であった猪熊洋文氏を専務取締役に選任しマネジメントの強化を図ってまいります。

監査役会は社外監査役3名で構成しており、独立した立場から業務監査を実施しております。取締役会への出席の他、社内の会議にも積極的に参加をしており、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。内部監査については、監査室を設置し内部監査を随時実施し、監査役(監査室)と情報交換をしております。

公認会計士は三優監査法人を選任しております。中間、末期に偏ることなく監査を実施しており、必要なデータは全て提供し、公正な監査を受けております。



(2) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は242,300千円(社外取締役を含む)、監査役に対する報酬は16,410千円です。これは定款又は株主総会決議に基づく報酬であり、支給人員は取締役7名(期末日現在5名)、監査役5名(期末日現在3名)です。

(3) 監査報酬の内容

当社が三優監査法と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は19,250千円であり、その他に財務に関する相談として13,500千円の報酬があります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,739,061		5,437,758		
2 受取手形及び売掛金		4,379,791		18,865,138		
3 たな卸資産		260,261		256,541		
4 繰延税金資産		268,667		371,033		
5 その他		1,367,368		3,309,085		
6 貸倒引当金		38,378		86,953		
流動資産合計		11,976,772	70.1	28,152,604	75.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		801,830		1,227,337		
減価償却累計額		234,469	567,361	309,116	918,221	
(2) 車両運搬具		71,765		71,385		
減価償却累計額		51,198	20,566	47,744	23,641	
(3) 工具器具備品		554,249		850,804		
減価償却累計額		217,842	336,406	325,049	525,754	
(4) 土地			945,931		1,547,993	
(5) 建設仮勘定			22,547		335,744	
有形固定資産合計			1,892,814		3,351,355	9.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			144,418		236,838	
(2) その他			18,656		147,746	
無形固定資産合計			163,074		384,585	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,096,809		2,824,195	
(2) 長期貸付金			11,286		107,599	
(3) 敷金保証金			1,198,017		1,661,745	
(4) 繰延税金資産			240,596		222,779	
(5) その他			587,366		503,240	
(6) 貸倒引当金			76,301		92,265	
投資その他の資産合計			3,057,775	17.9	5,227,294	14.1
固定資産合計			5,113,663	29.9	8,963,234	24.1
資産合計			17,090,435	100.0	37,115,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,746,670		11,645,579	
2 短期借入金				3,000,000	
3 未払法人税等		2,605,440		3,960,019	
4 賞与引当金		18,000		18,600	
5 その他		1,352,405		1,930,638	
流動負債合計		6,722,516	39.3	20,554,837	55.4
固定負債					
1 退職給付引当金		105,998		120,815	
2 役員退職慰労引当金		569,000		699,800	
3 預り保証金		863,808		1,161,922	
4 連結調整勘定		3,083		1,602	
5 その他		73,231		51,065	
固定負債合計		1,615,121	9.5	2,035,204	5.5
負債合計		8,337,637	48.8	22,590,042	60.9
(少数株主持分)					
少数株主持分				17,976	0.0
(資本の部)					
資本金	2	1,295,500	7.6	1,295,500	3.5
資本剰余金		1,342,429	7.8	1,342,429	3.6
利益剰余金		6,060,735	35.5	11,631,695	31.3
その他有価証券評価差額金		54,133	0.3	238,194	0.7
資本合計		8,752,797	51.2	14,507,820	39.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,090,435	100.0	37,115,839	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			61,888,832	100.0	66,211,589	100.0	
売上原価			45,895,906	74.2	44,633,469	67.4	
売上総利益			15,992,925	25.8	21,578,120	32.6	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,011,106			1,422,609		
2 給与手当		1,984,355			2,759,504		
3 賞与引当金繰入額		18,000			18,600		
4 業務委託費		373,148			495,431		
5 旅費交通費		313,465			463,518		
6 減価償却費		207,600			257,393		
7 地代家賃		461,397			666,555		
8 退職給付費用		15,004			20,249		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		109,100			148,500		
10 貸倒引当金繰入額					79,093		
11 その他		2,718,551	9,211,728	14.8	3,380,085	9,711,541	14.7
営業利益			6,781,196	11.0	11,866,578	17.9	
営業外収益							
1 受取利息		2,192			6,060		
2 受取配当金		3,436			6,280		
3 賃貸収入		33,660			34,908		
4 連結調整勘定償却額					1,481		
5 持分法による投資利益		255,645			292,330		
6 その他		34,623	329,558	0.5	28,723	369,784	0.6
営業外費用							
1 支払利息		49,303			2,197		
2 新株発行費		13,906			2,290		
3 賃貸原価		19,024			17,137		
4 その他		6,471	88,706	0.2	5,228	26,853	0.0
経常利益			7,022,048	11.3	12,209,509	18.4	
特別利益							
1 保証債務取崩益	1	47,000			17,400		
2 固定資産売却益					6,447		
3 貸倒引当金戻入益		15,328					
4 保険解約戻入益		185,872					
5 匿名組合投資利益			248,201	0.4	22,166	46,014	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	50,547			23,735		
2 投資有価証券評価損		65,248					
3 匿名組合投資損失		6,098					
4 出資金評価損			121,894	0.1	42,587	66,322	0.1
税金等調整前 当期純利益			7,148,355	11.6	12,189,200	18.4	
法人税、住民税 及び事業税		3,749,518			5,768,861		
法人税等調整額		125,535	3,623,983	5.9	211,184	5,557,676	8.4
少数株主利益						11,269	0.0
当期純利益			3,524,372	5.7	6,620,253	10.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			415,429		1,342,429
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		927,000	927,000		
資本剰余金期末残高			1,342,429		1,342,429
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,826,872		6,060,735
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,524,372	3,524,372	6,620,253	6,620,253
利益剰余金減少高					
1 配当金		238,509		969,000	
2 役員賞与		52,000		77,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額			290,509	3,293	1,049,293
利益剰余金期末残高			6,060,735		11,631,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,148,355	12,189,200
2		229,404	317,565
3		1,481	1,481
4		47,980	64,540
5		140	600
6		5,245	14,816
7		103,600	130,800
8		5,629	12,340
9		255,645	292,330
10		49,303	2,197
11		13,906	
12		185,872	
13		50,547	23,735
14		65,248	
15			22,166
16		6,098	
17			42,587
18		3,219,859	14,546,569
19		98,647	7,919
20			1,457,951
21		126,592	55,300
22		16,078	72,860
23		70,297	4,168
24		111,122	318,724
25		200,000	265,576
26		4,618,385	8,823,448
27		129,848	219,056
28		60,592	83,971
29		315,754	298,114
30		52,000	77,000
31		85,379	134,904
小計		5,604,244	5,235,325
32		40,303	33,319
33		48,214	3,140
34		2,280,205	4,414,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,316,128	851,192

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,163,261	1,520,955
2 有形固定資産の売却による収入			6,964
3 無形固定資産の取得による支出		75,402	287,452
4 投資有価証券の取得による支出		105,291	1,356,059
5 投資有価証券の償還による収入			200,700
6 出資金の取得による支出		52,890	1,050
7 貸付による支出		50,330	461,020
8 貸付金の回収による収入		49,070	108,250
9 敷金保証金の解約による収入		16,159	74,495
10 敷金保証金の差入による支出		351,289	278,753
11 長期前払費用の支出		496,868	65,304
12 保険積立金の解約による収入			422,076
13 保険積立金の積立による支出		22,443	1,092
14 その他		670	30,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,253,217	3,190,193
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少()額		3,070,500	3,000,000
2 長期借入による収入		240,000	
3 長期借入金の返済による支出		1,061,935	
4 割賦債務返済による支出		1,953	3,790
5 配当金の支払額		238,509	966,210
6 株式発行による収入		1,678,093	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,454,804	2,029,999
現金及び現金同等物に係る換算差額			1,892
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,391,893	310,893
現金及び現金同等物の期首残高		7,130,955	5,739,061
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加・減少()額			9,590
現金及び現金同等物の期末残高		5,739,061	5,437,758

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイプ (株)デジタルロード</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) トータル・ワークアウト(株)</p> <p>なお、当連結会計年度より重要性の観点から、(株)デジタルロードにつきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイプ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ロデオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイプ (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ロデオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイプ (株)ディースリー・パブリッシャー</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。なお、当連結会計年度より決算日をプロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア(株)は2月28日から3月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全部時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当連結会計年度より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増加・減少()額」に含めて表示しておりましたが「商品化権前渡金の減少・増加()額」は金額的に重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお前連結会計年度における「商品化権前渡金の減少・増加()額」の金額は 262,125千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 925,645千円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,069,975千円
2 発行済株式総数 普通株式 32,300株	2 発行済株式総数 普通株式 161,500株
3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 71,029千円 有限会社協進観光 48,021千円 有限会社大晃 41,409千円 有限会社ニイミ 35,590千円 株式会社サンピック 33,226千円 朝日商事株式会社 32,683千円 有限会社丸愛 31,597千円 株式会社三好屋興業 27,132千円 メイプラネット株式会社 24,103千円 有限会社グローバル 23,184千円 その他 368件 1,213,095千円 計 1,581,073千円	3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 28,059千円 株式会社サンピック 26,264千円 朝日商事株式会社 24,688千円 有限会社三栄 22,194千円 株式会社郡慶 21,429千円 産経商事株式会社 20,848千円 株式会社ヴィーヴル 16,121千円 株式会社東栄観光 15,910千円 明豊実業株式会社 15,821千円 松岡商事株式会社 15,435千円 その他 222件 537,721千円 計 744,496千円
4 手形裏書譲渡高 3,677,050千円	4 手形裏書譲渡高 591,657千円
5 貸出コミットメントについて 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 固定資産売却益は土地に関するものであります。
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20,955千円 車両運搬具 101千円 工具器具備品 29,491千円 計 50,547千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,422千円 車両運搬具 2,680千円 工具器具備品 13,855千円 長期前払費用 777千円 計 23,735千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,739,061千円	現金及び預金勘定 5,437,758千円
現金及び現金同等物 5,739,061千円	現金及び現金同等物 5,437,758千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>290,212</td> <td>149,319</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,291</td> <td>170,502</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	290,212	149,319	140,892	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	320,291	170,502	149,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>219,370</td> <td>121,037</td> <td>98,333</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,851</td> <td>15,275</td> <td>3,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,222</td> <td>136,313</td> <td>101,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	219,370	121,037	98,333	ソフトウェア	18,851	15,275	3,575	合計	238,222	136,313	101,908
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																		
工具器具備品	290,212	149,319	140,892																																		
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																		
合計	320,291	170,502	149,789																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	219,370	121,037	98,333																																		
ソフトウェア	18,851	15,275	3,575																																		
合計	238,222	136,313	101,908																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	58,029千円	1年超	91,759千円	合計	149,789千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,738千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	52,170千円	1年超	49,738千円	合計	101,908千円																								
1年内	58,029千円																																				
1年超	91,759千円																																				
合計	149,789千円																																				
1年内	52,170千円																																				
1年超	49,738千円																																				
合計	101,908千円																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,924千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,924千円	減価償却費相当額	57,924千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,378千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	58,378千円	減価償却費相当額	58,378千円																												
支払リース料	57,924千円																																				
減価償却費相当額	57,924千円																																				
支払リース料	58,378千円																																				
減価償却費相当額	58,378千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,184千円	1年超	4,110千円	合計	6,294千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,466千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,110千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,644千円	1年超	2,466千円	合計	4,110千円																								
1年内	2,184千円																																				
1年超	4,110千円																																				
合計	6,294千円																																				
1年内	1,644千円																																				
1年超	2,466千円																																				
合計	4,110千円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,560	108,540	90,980
債券			
その他			
小計	17,560	108,540	90,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,752	34,752	
債券			
その他			
小計	34,752	34,752	
計	52,312	143,292	90,980

(注) 当連結会計年度において行った減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は65,248千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	110,000
関連会社株式	815,645
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,580
非上場社債	5,000
非上場新株予約権証券	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		5,000		
(3) その他				
2 その他				
合計		5,000		

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	88,419	538,464	450,044
債券			
その他			
小計	88,419	538,464	450,044
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	234,952	186,584	48,367
債券			
その他			
小計	234,952	186,584	48,367
計	323,371	725,048	401,677

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	1,969,975
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権証券	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債		5,000		
(3) その他				
2 その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">112,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,998千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	112,330千円	未認識数理計算上の差異	6,331千円	退職給付引当金	105,998千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">123,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,815千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	123,506千円	未認識数理計算上の差異	2,691千円	退職給付引当金	120,815千円								
退職給付債務	112,330千円																				
未認識数理計算上の差異	6,331千円																				
退職給付引当金	105,998千円																				
退職給付債務	123,506千円																				
未認識数理計算上の差異	2,691千円																				
退職給付引当金	120,815千円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">14,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,554千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,004千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	14,222千円	利息費用	2,337千円	数理計算上の差異の費用処理額	1,554千円		15,004千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">851千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,249千円</td> </tr> </table>	退職給付費用		勤務費用	17,166千円	利息費用	2,232千円	数理計算上の差異の費用処理額	851千円		20,249千円
退職給付費用																					
勤務費用	14,222千円																				
利息費用	2,337千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	1,554千円																				
	15,004千円																				
退職給付費用																					
勤務費用	17,166千円																				
利息費用	2,232千円																				
数理計算上の差異の費用処理額	851千円																				
	20,249千円																				
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年								
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				
割引率	2.0%																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">230,445千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">208,899千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">33,779千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,881千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">58,598千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,547千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">31,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546,110千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,263千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	230,445千円	未払事業税否認	208,899千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,721千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円	子会社繰越欠損金	58,598千円	その他	14,222千円	繰延税金資産小計	577,547千円	評価性引当額	31,437千円	繰延税金資産合計	546,110千円	その他有価証券評価差額金	36,846千円	繰延税金負債計	36,846千円	繰延税金資産の純額	509,263千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">284,818千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">323,159千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">23,354千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,570千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">255,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029,607千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,295千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,482千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,812千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	284,818千円	未払事業税否認	323,159千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570千円	子会社繰越欠損金	255,026千円	その他	88,285千円	繰延税金資産小計	1,029,607千円	評価性引当額	272,311千円	繰延税金資産合計	757,295千円	その他有価証券評価差額金	163,482千円	繰延税金負債計	163,482千円	繰延税金資産の純額	593,812千円
役員退職慰労引当金否認	230,445千円																																																				
未払事業税否認	208,899千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,779千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,721千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円																																																				
子会社繰越欠損金	58,598千円																																																				
その他	14,222千円																																																				
繰延税金資産小計	577,547千円																																																				
評価性引当額	31,437千円																																																				
繰延税金資産合計	546,110千円																																																				
その他有価証券評価差額金	36,846千円																																																				
繰延税金負債計	36,846千円																																																				
繰延税金資産の純額	509,263千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	284,818千円																																																				
未払事業税否認	323,159千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	47,392千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	23,354千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570千円																																																				
子会社繰越欠損金	255,026千円																																																				
その他	88,285千円																																																				
繰延税金資産小計	1,029,607千円																																																				
評価性引当額	272,311千円																																																				
繰延税金資産合計	757,295千円																																																				
その他有価証券評価差額金	163,482千円																																																				
繰延税金負債計	163,482千円																																																				
繰延税金資産の純額	593,812千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計不適用の 赤字子会社による税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	4.0%	住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金の益金不算入	0.1%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	税効果会計不適用の 赤字子会社による税率差異	3.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.0%	住民税均等割等	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金の益金不算入	0.1%	税額控除	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.6%														
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	4.0%																																																				
住民税均等割等	0.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																				
受取配当金の益金不算入	0.1%																																																				
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																				
税効果会計不適用の 赤字子会社による税率差異	3.3%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.7%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
留保金課税	3.0%																																																				
住民税均等割等	0.2%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																				
受取配当金の益金不算入	0.1%																																																				
税額控除	0.2%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.6%																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、期首の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が8,910千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,275千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山本英俊			当社代表取締役社長 トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュ チャーミングジャパン(株) プロフェッショナル・マネジメント(株) 代表取締役(株)エイブ (株)エターナル (株)東京系井重里事務所 (有)ミント 取締役	(被所有) 直接 38.5			当社リース債務に対する被保証	78,033		
								社宅賃貸	3,060		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 被債務保証に対し、保証料は払っておりません。

(2) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。家賃総額の50.0%を負担しております。

なお、社宅賃貸につきましては、平成14年6月1日付で解消されております。

3 代表取締役社長 山本英俊は、個人主要株主にも該当しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社口デオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有 直接 35.0	兼任1名	遊技機開発・製造	遊技機の仕入 営業保証金の差入	38,281,476	買掛金 敷金保証金	1,792,732 500,000

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 口デオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開発 ・製造	所有 直接 35.0		遊技機開 発・製造	中古遊技機 の販売等	2,364,855	売掛金	2,479,632
								遊技機の仕 入	33,103,396	買掛金	7,957,693
								営業保証金 の差入		敷金保証 金	500,000

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 中古遊技機の販売等及び遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 268,600円55銭</p> <p>1株当たり当期純利益 117,233円63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 89,305円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 40,465円97銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,720円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益 23,446円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益(千円)	3,524,372	6,620,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	77,000	85,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(77,000)	(85,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,447,372	6,535,253
普通株式の期中平均株式数(株)	29,406	161,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>ストックオプションの決議 平成15年 6月27日開催の第15回定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>決議年月日 平成15年 6月27日</p> <p>付与対象者の区分及び人数(名) 当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数(株) 700個を上限とする(注) 1</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2</p> <p>新株予約権の行使期間 平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。 ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。 a)当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。 b)当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。 新株予約権の質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。 その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。</p>	<p>ストックオプションの決議 平成16年 4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年 6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において、株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年 9月 3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 分割の方法 平成16年 7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 26,860円06銭</td> <td>1株当たり純資産額 44,652円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,723円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 20,232円98銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭	1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 26,860円06銭	1株当たり純資産額 44,652円69銭						
1株当たり当期純利益 11,723円36銭	1株当たり当期純利益 20,232円98銭						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割比率(または併合比率)}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$ <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>	<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>当社普通株式 12,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1,108,755円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額中資本に組入れる額</td> <td>554,378円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成16年 6月15日</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行の方法</td> <td>欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</td> </tr> <tr> <td>(6) 配当起算日</td> <td>平成16年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>(7) 手取金の用途</td> <td>手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	当社普通株式 12,000株	(2) 発行価額	1,108,755円	(3) 発行価額中資本に組入れる額	554,378円	(4) 発行年月日	平成16年 6月15日	(5) 発行の方法	欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。	(6) 配当起算日	平成16年 4月 1日	(7) 手取金の用途	手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。
(1) 発行新株式数	当社普通株式 12,000株														
(2) 発行価額	1,108,755円														
(3) 発行価額中資本に組入れる額	554,378円														
(4) 発行年月日	平成16年 6月15日														
(5) 発行の方法	欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。														
(6) 配当起算日	平成16年 4月 1日														
(7) 手取金の用途	手取金概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		3,000,000	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計		3,000,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,480,697		4,865,913		
2 受取手形		1,397,264		1,596,052		
3 売掛金	1	2,926,080		17,236,355		
4 商品		34,770		76,591		
5 貯蔵品		28,164		23,524		
6 前渡金		262,147		2,105		
7 商品化権前渡金				1,720,076		
8 前払費用		116,511		203,116		
9 繰延税金資産		241,486		350,606		
10 未収入金		452,077		12,578		
11 立替金		66,496		135,391		
12 保管手形		218,587		214,418		
13 営業外受取手形		144,325		463,050		
14 その他		12,120		420,340		
15 貸倒引当金		38,300		86,800		
流動資産合計		11,342,430	65.5	27,233,322	73.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		592,796		989,024		
減価償却累計額		205,690	387,105	256,437	732,586	
(2) 構築物		20,395		19,245		
減価償却累計額		14,973	5,421	11,673	7,572	
(3) 車両運搬具		42,155		41,775		
減価償却累計額		34,784	7,370	25,550	16,224	
(4) 工具器具備品		426,396		704,018		
減価償却累計額		179,454	246,941	255,878	448,139	
(5) 土地			945,931		1,547,993	
(6) 建設仮勘定			22,547		243,251	
有形固定資産合計			1,615,318		2,995,767	8.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			143,934		218,228	
(2) ソフトウェア仮勘定					9,075	
(3) 電話加入権			18,171		18,437	
無形固定資産合計			162,105		245,740	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		171,163		754,220	
(2) 関係会社株式		907,450		1,790,450	
(3) 出資金		74,280		24,286	
(4) 長期貸付金		2,094		104,404	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		4,571		2,111	
(6) 関係会社長期貸付金		1,760,000		2,150,000	
(7) 破産更生債権等		80,072		98,194	
(8) 長期前払費用		21,840		63,198	
(9) 繰延税金資産		244,900		222,813	
(10) 敷金保証金	1	994,007		1,463,804	
(11) 保険積立金		9,702			
(12) その他		6,142		60,393	
(13) 貸倒引当金		85,977		93,901	
投資その他の資産合計		4,190,246	24.3	6,639,975	17.9
固定資産合計		5,967,670	34.5	9,881,483	26.6
資産合計		17,310,101	100.0	37,114,805	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	2,612,630		11,551,154	
2				3,000,000	
3	1	773,503		970,717	
4		2,000		2,000	
5		2,603,415		3,925,000	
6		219,692		381,391	
7		27,796		14,188	
8		363,325		474,373	
9		18,000		18,600	
10		23,650		10,727	
流動負債合計		6,644,015	38.4	20,348,153	54.8
固定負債					
1		105,998		120,815	
2		569,000		699,800	
3		874,167		1,193,049	
4		73,231		51,065	
固定負債合計		1,622,397	9.4	2,064,729	5.6
負債合計		8,266,412	47.8	22,412,882	60.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	1,295,500	7.5	1,295,500	3.5
資本準備金					
1		1,342,429		1,342,429	
資本剰余金合計		1,342,429	7.7	1,342,429	3.6
利益剰余金					
1		9,580		9,580	
2					
別途積立金					
3		2,000,000		5,000,000	
当期未処分利益					
3		4,342,046		6,816,219	
利益剰余金合計		6,351,626	36.7	11,825,799	31.9
その他有価証券評価差額金					
		54,133	0.3	238,194	0.6
資本合計		9,043,688	52.2	14,701,923	39.6
負債・資本合計		17,310,101	100.0	37,114,805	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 手数料収入		2,100,991		4,339,446	
2 商品売上高		58,940,221		60,334,338	
3 その他売上高			61,041,212	466,947	65,140,732
売上原価					
1 手数料原価				985,573	
支払手数料		622,138			
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		34,613		34,770	
(2) 当期商品仕入高	1	39,672,862		38,444,968	
合計		39,707,476		38,479,738	
(3) 商品期末たな卸高		34,770		76,591	
差引		39,672,705		38,403,146	
(4) 支払手数料		5,110,964		4,146,591	
商品売上原価		44,783,669		42,549,738	
3 その他売上原価			45,405,808	440,532	43,975,843
売上総利益			15,635,404		21,164,888
販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,902,328		1,428,615	
2 役員報酬		262,066		258,710	
3 給料手当		1,846,917		2,656,545	
4 賞与		166,977		36,483	
5 賞与引当金繰入額		18,000		18,600	
6 法定福利費		247,879		305,922	
7 福利厚生費		106,851		34,867	
8 業務委託費				547,998	
9 旅費交通費		303,379		445,075	
10 減価償却費		163,486		232,425	
11 地代家賃		407,162		606,381	
12 求人教育費				468,067	
13 貸倒引当金繰入額				69,977	
14 退職給付費用		15,004		20,249	
15 役員退職慰労引当金繰入額		109,100		148,500	
16 その他		1,849,374	8,398,528	1,934,882	9,213,303
営業利益			7,236,875		11,951,585

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	31,549			33,496		
2 受取配当金	1	38,436			27,280		
3 有価証券利息		206			1,513		
4 賃貸収入		33,660			34,908		
5 受取事務代行手数料	1				13,440		
6 その他		24,591	128,444	0.2	18,234	128,873	0.2
営業外費用							
1 支払利息		45,998			2,197		
2 新株発行費		13,906			2,290		
3 賃貸原価		19,024			17,137		
4 その他		1,008	79,938	0.2	4,272	25,897	0.1
経常利益			7,285,382	11.9		12,054,561	18.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2				6,447		
2 匿名組合投資利益					22,166		
3 保証債務取崩益		47,000			17,400		
4 保険解約戻入益		185,872					
5 貸倒引当金戻入益		8,930	241,803	0.4		46,014	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	40,820			17,638		
2 投資有価証券評価損		65,248					
3 匿名組合投資損失		6,098					
4 出資金評価損			112,167	0.2	42,587	60,225	0.1
税引前当期純利益			7,415,018	12.1		12,040,349	18.5
法人税、住民税 及び事業税		3,747,198			5,733,846		
法人税等調整額		118,626	3,628,571	5.9	213,669	5,520,177	8.5
当期純利益			3,786,446	6.2		6,520,172	10.0
前期繰越利益			555,599			942,046	
中間配当額						646,000	
当期末処分利益			4,342,046			6,816,219	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,342,046		6,816,219
利益処分額					
1 配当金		323,000		646,000	
2 役員賞与金		77,000		85,000	
(うち監査役分)		(3,500)		(2,000)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		3,000,000	3,400,000	5,000,000	5,731,000
次期繰越利益			942,046		1,085,219

(注) 日付は株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成15年3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しております。</p> <p>代行店販売 遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに計上しております。</p>	<p>売上及び原価の計上基準</p> <p>代理店販売 遊技機を出荷した時点で計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時に計上しておりましたが、当期より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。この変更は、契約書において遊技機使用者への引き渡しが出荷時と明示されたこと、また、コンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高5,956,372千円、売上原価は3,916,219千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,040,152千円増加しております。</p> <p>代行店販売 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	(3)

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「前渡金」に含めて表示しておりました「商品化権前渡金」については、当期より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「商品化権前渡金」の金額は262,125千円であります。 前期まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当期末残高14,801千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」及び「求人教育費」は、当期より販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前期の「業務委託費」の金額は340,493千円、「求人教育費」の金額は206,313千円であります。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務代行手数料」は、当期より営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区別掲記することに変更いたしました。なお、前期の「受取事務代行手数料」の金額は8,080千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,792,732千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">282,827千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">524,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,792,732千円	未払金	282,827千円	敷金保証金	524,000千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,480,033千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">550,355千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,057,909千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,480,033千円	敷金保証金	550,355千円	買掛金	8,057,909千円																																				
買掛金	1,792,732千円																																																
未払金	282,827千円																																																
敷金保証金	524,000千円																																																
売掛金	2,480,033千円																																																
敷金保証金	550,355千円																																																
買掛金	8,057,909千円																																																
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">117,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">32,300株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	117,200株	発行済株式総数	普通株式	32,300株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	586,000株	発行済株式総数	普通株式	161,500株																																				
授権株式数	普通株式	117,200株																																															
発行済株式総数	普通株式	32,300株																																															
授権株式数	普通株式	586,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	161,500株																																															
<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">71,029千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社協進観光</td> <td style="text-align: right;">48,021千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社大晃</td> <td style="text-align: right;">41,409千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社ニイミ</td> <td style="text-align: right;">35,590千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">33,226千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">32,683千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社丸愛</td> <td style="text-align: right;">31,597千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社三好屋興業</td> <td style="text-align: right;">27,132千円</td> </tr> <tr> <td>メイプラネット株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,103千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社グローバル</td> <td style="text-align: right;">23,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他 368件</td> <td style="text-align: right;">1,213,095千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,581,073千円</td> </tr> </table>	株式会社ガイア	71,029千円	有限会社協進観光	48,021千円	有限会社大晃	41,409千円	有限会社ニイミ	35,590千円	株式会社サンビック	33,226千円	朝日商事株式会社	32,683千円	有限会社丸愛	31,597千円	株式会社三好屋興業	27,132千円	メイプラネット株式会社	24,103千円	有限会社グローバル	23,184千円	その他 368件	1,213,095千円	計	1,581,073千円	<p>3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ガイア</td> <td style="text-align: right;">28,059千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンビック</td> <td style="text-align: right;">26,264千円</td> </tr> <tr> <td>朝日商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">24,688千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社三栄</td> <td style="text-align: right;">22,194千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社郡慶</td> <td style="text-align: right;">21,429千円</td> </tr> <tr> <td>産経商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">20,848千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヴィーヴル</td> <td style="text-align: right;">16,121千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社東栄観光</td> <td style="text-align: right;">15,910千円</td> </tr> <tr> <td>明豊実業株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,821千円</td> </tr> <tr> <td>松岡商事株式会社</td> <td style="text-align: right;">15,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他 222件</td> <td style="text-align: right;">537,721千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">744,496千円</td> </tr> </table>	株式会社ガイア	28,059千円	株式会社サンビック	26,264千円	朝日商事株式会社	24,688千円	有限会社三栄	22,194千円	株式会社郡慶	21,429千円	産経商事株式会社	20,848千円	株式会社ヴィーヴル	16,121千円	株式会社東栄観光	15,910千円	明豊実業株式会社	15,821千円	松岡商事株式会社	15,435千円	その他 222件	537,721千円	計	744,496千円
株式会社ガイア	71,029千円																																																
有限会社協進観光	48,021千円																																																
有限会社大晃	41,409千円																																																
有限会社ニイミ	35,590千円																																																
株式会社サンビック	33,226千円																																																
朝日商事株式会社	32,683千円																																																
有限会社丸愛	31,597千円																																																
株式会社三好屋興業	27,132千円																																																
メイプラネット株式会社	24,103千円																																																
有限会社グローバル	23,184千円																																																
その他 368件	1,213,095千円																																																
計	1,581,073千円																																																
株式会社ガイア	28,059千円																																																
株式会社サンビック	26,264千円																																																
朝日商事株式会社	24,688千円																																																
有限会社三栄	22,194千円																																																
株式会社郡慶	21,429千円																																																
産経商事株式会社	20,848千円																																																
株式会社ヴィーヴル	16,121千円																																																
株式会社東栄観光	15,910千円																																																
明豊実業株式会社	15,821千円																																																
松岡商事株式会社	15,435千円																																																
その他 222件	537,721千円																																																
計	744,496千円																																																
<p>4 手形裏書譲渡高 3,677,050千円</p>	<p>4 手形裏書譲渡高 591,657千円</p>																																																
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が54,133千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条1項第6号に規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が238,194千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																
<p>6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円																																				
貸出コミットメント総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	千円																																																
差引額	1,000,000千円																																																
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額	6,000,000千円																																																
借入実行残高	3,000,000千円																																																
差引額	3,000,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 38,602,029千円</p> <p>受取利息 30,089千円</p> <p>受取配当金 35,000千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12,142千円</p> <p>構築物 164千円</p> <p>車両運搬具 101千円</p> <p>工具器具備品 28,413千円</p> <hr/> <p>計 40,820千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>仕入高 33,508,152千円</p> <p>受取利息 29,858千円</p> <p>受取配当金 21,000千円</p> <p>受取事務代行手数料 13,440千円</p> <p>2 固定資産売却益は土地に関するものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,442千円</p> <p>構築物 1,488千円</p> <p>車両運搬具 2,680千円</p> <p>工具器具備品 10,027千円</p> <hr/> <p>計 17,638千円</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	883,000	1,585,000	702,000

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>230,445千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>208,805千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>33,779千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,100千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,881千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,222千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>523,233千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>36,846千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>36,846千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>486,386千円</td></tr></table>	役員退職慰労引当金否認	230,445千円	未払事業税否認	208,805千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	33,779千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円	その他	14,222千円	繰延税金資産計	523,233千円	その他有価証券評価差額金	36,846千円	繰延税金負債計	36,846千円	繰延税金資産の純額	486,386千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>284,818千円</td></tr><tr><td>未払事業税否認</td><td>320,659千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td>47,392千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>24,187千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>7,570千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>52,275千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>736,903千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>163,482千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>163,482千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>573,420千円</td></tr></table>	役員退職慰労引当金否認	284,818千円	未払事業税否認	320,659千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	47,392千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187千円	賞与引当金損金算入限度超過額	7,570千円	その他	52,275千円	繰延税金資産計	736,903千円	その他有価証券評価差額金	163,482千円	繰延税金負債計	163,482千円	繰延税金資産の純額	573,420千円
役員退職慰労引当金否認	230,445千円																																								
未払事業税否認	208,805千円																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	33,779千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,100千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	5,881千円																																								
その他	14,222千円																																								
繰延税金資産計	523,233千円																																								
その他有価証券評価差額金	36,846千円																																								
繰延税金負債計	36,846千円																																								
繰延税金資産の純額	486,386千円																																								
役員退職慰労引当金否認	284,818千円																																								
未払事業税否認	320,659千円																																								
退職給付引当金損金算入 限度超過額	47,392千円																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,187千円																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	7,570千円																																								
その他	52,275千円																																								
繰延税金資産計	736,903千円																																								
その他有価証券評価差額金	163,482千円																																								
繰延税金負債計	163,482千円																																								
繰延税金資産の純額	573,420千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>3.8%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>48.9%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.8%	住民税均等割等	0.4%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	受取配当金の益金不算入	0.1%	税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr><tr><td>受取配当金の益金不算入</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td>45.8%</td></tr></table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.0%	住民税均等割等	0.2%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%	受取配当金の益金不算入	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8%						
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
留保金課税	3.8%																																								
住民税均等割等	0.4%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%																																								
受取配当金の益金不算入	0.1%																																								
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.1%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.9%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
留保金課税	3.0%																																								
住民税均等割等	0.2%																																								
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5%																																								
受取配当金の益金不算入	0.1%																																								
その他	0.2%																																								
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.8%																																								
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,070千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が10,435千円、その他有価証券評価差額金が1,364千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 277,606円47銭	1株当たり純資産額 90,507円27銭
1株当たり当期純利益 126,145円91銭	1株当たり当期純利益 39,846円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成15年11月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>
1株当たり純資産額 130,757円74銭	1株当たり純資産額 55,521円29銭
1株当たり当期純利益 125,345円34銭	1株当たり当期純利益 25,229円18銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	3,786,446	6,520,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	77,000	85,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(77,000)	(85,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,709,446	6,435,172
普通株式の期中平均株式数(株)	29,406	161,500

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
<p>ストックオプションの決議 平成15年 6月27日開催の第15回定時株主総会において新株予約権の発行を決議いたしました。 その内容は次のとおりであります。</p> <p>決議年月日 平成15年 6月27日</p> <p>付与対象者の区分及び人数(名) 当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>株式の数(株) 700個を上限とする(注) 1</p> <p>新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2</p> <p>新株予約権の行使期間 平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</p> <p>新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。 ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。 a)当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。 b)当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。 新株予約権の質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。 その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率 2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。</p>	<p>ストックオプションの決議 平成16年 4月14日開催の取締役会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定ならびに平成15年 6月27日開催の当社第15回定時株主総会の決議に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権について具体的な発行内容を決議いたしました。 その内容は「第4提出会社の状況 1株式等の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>株式分割(無償交付)の決議 当社は平成16年 5月25日開催の取締役会において株式分割(無償交付)を決議いたしました。</p> <p>株式分割(無償交付) (1) 平成16年 9月 3日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成16年 7月15日(木)最終の発行済株式総数と同じ株式数とする。 分割の方法 平成16年 7月15日(木)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日(木) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,760円65銭</td> <td>1株当たり純資産額 45,253円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 12,614円59銭</td> <td>1株当たり当期純利益 19,923円14銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭	1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 27,760円65銭	1株当たり純資産額 45,253円63銭						
1株当たり当期純利益 12,614円59銭	1株当たり当期純利益 19,923円14銭						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>														
<p>なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割比率(または併合比率)}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$ <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>	<p>海外市場における新株式発行の決議 当社は平成16年5月25日開催の取締役会において海外市場における新株式発行の決議をいたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>当社普通株式 12,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1,108,755円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額中資本に組入れる額</td> <td>554,378円</td> </tr> <tr> <td>(4) 発行年月日</td> <td>平成16年6月15日</td> </tr> <tr> <td>(5) 発行の方法</td> <td>欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。</td> </tr> <tr> <td>(6) 配当起算日</td> <td>平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(7) 手取金の用途</td> <td>手取額概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	当社普通株式 12,000株	(2) 発行価額	1,108,755円	(3) 発行価額中資本に組入れる額	554,378円	(4) 発行年月日	平成16年6月15日	(5) 発行の方法	欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。	(6) 配当起算日	平成16年4月1日	(7) 手取金の用途	手取額概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。
(1) 発行新株式数	当社普通株式 12,000株														
(2) 発行価額	1,108,755円														
(3) 発行価額中資本に組入れる額	554,378円														
(4) 発行年月日	平成16年6月15日														
(5) 発行の方法	欧州を中心とする海外市場(ただし、米国においては適格機関投資家のみを対象とする。)における募集とし、HSBC Bank plcその他の引受会社に全株式を買取引受させる。														
(6) 配当起算日	平成16年4月1日														
(7) 手取金の用途	手取額概算13,100,000千円のうち、4,000,000千円を営業拠点の拡充及び社内営業管理システム強化のための設備投資、6,000,000千円を商品化権等の取得投資、残額については子会社その他に対する投融資に充当する。														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ゲオ	772	321,924
		サミー株式会社	54,000	216,540
		株式会社COMMONWELLS・ エンターテインメント	362,300	186,584
		株式会社オリンピア	24,000	11,880
		ウィザーズ株式会社	140	7,000
		中部コスモシステム株式会社	100	5,000
		小計	441,312	748,928
計			441,312	748,928

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイエー観光株式会社 第2回社債	5,000	5,000
		小計	5,000	5,000
計			5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(個)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	サミー株式会社 第2回新株予約権	3,600	291
		小計	3,600	291
計			3,600	291

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	592,796	401,813	5,585	989,024	256,437	52,802	732,586
構築物	20,395	4,727	5,877	19,245	11,673	1,088	7,572
車両運搬具	42,155	15,914	16,294	41,775	25,550	4,379	16,224
工具器具備品	426,396	338,070	60,449	704,018	255,878	116,833	448,139
土地	945,931	602,578	516	1,547,993			1,547,993
建設仮勘定	22,547	329,441	108,737	243,251			243,251
有形固定資産計	2,050,222	1,692,545	197,459	3,545,308	549,540	175,103	2,995,767
無形固定資産							
ソフトウェア	196,850	126,713	7,885	315,678	97,449	52,418	218,228
ソフトウェア 仮勘定		9,075		9,075			9,075
電話加入権	18,171	265		18,437			18,437
無形固定資産計	215,021	136,054	7,885	343,190	97,449	52,418	245,740
長期前払費用	39,729	57,556	8,349	88,937	25,738	11,686	63,198
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

建物	広島支店	162,838千円	郡山支店	63,228千円
土地	広島支店	336,308千円	福岡支店	266,269千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,295,500			1,295,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(32,300)	(129,200)	()	(161,500)
	普通株式 (千円)	1,295,500			1,295,500
	計 (株)	(32,300)	(129,200)	()	(161,500)
	計 (千円)	1,295,500			1,295,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,341,500			1,341,500
	合併差益 (千円)	929			929
	計 (千円)	1,342,429			1,342,429
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	9,580			9,580
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,000,000	3,000,000		5,000,000
	計 (千円)	2,009,580	3,000,000		5,009,580

- (注) 1 既発行株式の増加は、次のとおりであります。
株式分割を平成15年11月20日に実施
普通株式 129,200株
- 2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,277	126,544	13,553	56,567	180,701
賞与引当金	18,000	18,600	18,000		18,600
役員退職慰労引当金	569,000	148,500	17,700		699,800

- (注) 当期減少額の「その他」のうち、52,300千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、4,267千円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	481,632
預金の種類	
当座預金	775,603
普通預金	3,605,887
別段預金	2,790
計	4,384,281
合計	4,865,913

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸徳興業株式会社	57,911
株式会社ガイア	36,597
株式会社田無ファミリーランド	36,463
有限会社新日邦	27,355
国際通商株式会社	26,217
その他	1,411,507
合計	1,596,052

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	609,948
" 5月 "	443,994
" 6月 "	223,706
" 7月 "	175,047
" 8月以降満期	143,356
合計	1,596,052

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ロデオ	2,479,632
サミー株式会社	708,924
株式会社ガイア	425,195
株式会社マルハン	202,094
株式会社パチンコリース	160,160
その他2,194社	13,260,346
合計	17,236,355

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,926,080	68,397,768	54,087,493	17,236,355	75.8	53.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
遊技機部品	61,111
その他	15,480
合計	76,591

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進物	21,251
切手・印紙等	1,466
ハイウェイカード他	805
合計	23,524

へ 営業外受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイエー観光株式会社	273,991
株式会社マルハン	70,436
丸徳興業株式会社	58,727
有限会社エフピーオーガキ	19,591
五月女総合プロダクト株式会社	9,024
その他	31,278
合計	463,050

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	123,000
“ 5月 “	46,807
“ 6月 “	58,638
“ 7月 “	44,797
“ 8月以降満期	189,807
合計	463,050

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
プロフェッショナル・ マネージメント株式会社	1,760,000
株式会社デジタルロード	390,000
合計	2,150,000

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ロデオ	7,957,693
株式会社ビスティ	1,248,352
株式会社オリンピア	840,542
有限会社愛知高速	130,395
株式会社ブルーウィング	125,414
その他	1,248,756
合計	11,551,154

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社UFJ銀行	2,000,000
株式会社みずほ銀行	1,000,000
合計	3,000,000

ハ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	2,593,000
住民税	542,000
事業税	790,000
合計	3,925,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請	
株券喪失登録申請料	登録1件につき 10,500円 (税抜 10,000円) 株券1枚につき 525円 (税抜 500円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び中間配当金を受ける権利並びに新株及び新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。
- 2 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ《<http://www.fields.biz/>》に掲載致しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第15期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第16期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第15期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年11月17日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)の規定に基づくもの | | 平成16年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における株式の売出し)の規定に基づくもの | | 平成16年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 臨時報告書の
訂正報告書
及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書の
訂正報告書
及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | | 平成16年6月8日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書の
訂正報告書
及びその添付書類 | 平成16年5月25日関東財務局長に提出の臨時報告書の訂正報告書及び添付書類 | | 平成16年6月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月14日開催の取締役会においてストックオプションの決議し、平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割及び海外市場における新株式発行の決議をした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6．収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年4月14日開催の取締役会においてストックオプションの決議し、平成16年5月25日開催の取締役会において株式分割及び海外市場における新株式発行の決議をした。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。